

区政のここが聞きたい

第2回定例会一般質問(要旨) 6月26・27日

※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

としま未来へ
一人ひとりの幸せを大切にするまちへ



自民党豊島区議員
竹下ひろみ

●2019年東アジア文化都市開催について

問 区長にとって文化政策を進めることの意味は何か。進めることに対しての迷いはないか。

答 文化は心を豊かにし、新しい発想を生み出してくれる。この強い信念が、文化を基軸にしたまちづくりを大きく進展させた。今後も区の将来像である国際アート・カルチャー都市に向け、迷いなく取組を進める。

問 本区の魅力を全世界に向けて発信し続け、本事業が一過性のものとならない取組を。

答 日中韓3か国の交流の視点を入れた事業を通じて、代表都市の方、留学生、在住の方々の参加と交流を図り、そのつながりが引き継がれるよう取組む。

●池袋周辺地域のまちづくりについて

問 総合体育場の管理棟の建替えを含めた検討状況は。

答 区体育協会の意見を聴きながら、建替えの検討を進めている。管理棟を含む屋外体育施設整備計画について、来年早々に具体的スケジュールを示したい。

問 グランドのネットの改修についての考えはあるか。

答 指定管理者、利用団体の意見を参考に改修の検討を進めている。年内の改修完了に努めている。

問 池袋西口地区再開発事業の実現に向けた検討状況は。都市計画決定時期の見通しは。

答 昨年4月に準備組合で基本構想案を策定し、都市計画案の作成に向けた検討が進められ、

本年度末には係る素案がまとまると聞く。31年度中の都市計画提案、翌年の計画決定を想定。

問 地下鉄東池袋新駅の実現に向けて、区を挙げた活動体制と沿線自治体と連携した協議の進め方についての考えは。

答 早急に検討会を発足し、戦略を練りつつ、既存の促進協議会に関連事業者、地元関係者に加え、区を挙げての活動体制を整える。沿線自治体を交えたシンポジウムを開催するなど、将来像を地域間で共有しつつ、東京メトロらとの協議を進める。

問 ハレザ池袋の施設で、障害者、外国人等のための案内や受付の体制は。また、劇場内での字幕等視聴に係る対応については。

答 案内サイン表示は、直感的にわかりやすいピクトグラム、英語をあわせた記載、見えやすい場所に大きく表示の3点を基本に検討。受付体制は人的対応のほか、多言語インフォメーションセンターの開設などハード面の対応も計画。劇場内では、受信機を介し音声を聞くシステムを導入。区民センターでは字

幕や手話を映すことを計画。

●聴覚のバリアフリーについて

問 各窓口の「聞こえ」に対する対応は。会話支援機器の導入は。

答 ゆっくりはつきりとした発語に留意し、理解度を確認しながら、視覚的情報や筆談を併用し対応。会話支援機器は、保健福祉部各窓口へ設置を拡大する。

問 会話支援機器を給付対象に加える日常生活用具の見直しを。

答 機器の最新情報を収集し、利用者ニーズや他自治体の動向等を踏まえ拡充内容を検討する。

●介護人材の確保と育成について

問 介護人材の確保と育成に関する認識は。また、新たな施策は。

答 処遇改善、介護職場の魅力向上に加え介護人材のすそ野を広げる必要がある。入門的な研修受講費用、介護福祉士資格試験受験費用の助成を開始したい。

●業務委託について

問 電算システム関連委託の内容・経費等の検討にあたり専門的な事業者の助言等を受ける仕組みなどの検討についての考えは。

答 電算システムの委託規模を踏まえた、専門業者による調査や助言の導入のルール化の検討を進めていく。

●住宅対策について

問 ファミリー世帯の家賃助成

など定住化対策として、とりわけ共働き世帯への支援の視点を考慮する必要があると考えるが。

答 共働き世帯を含めた家賃助成のあり方の検討と併せて、「家族的住まい方」を活用したシェア住宅の可能性についても検討し、民間賃貸住宅を活用した住宅供給を総合的に進めていく。

問 家主の高齢者受入の不安を取り除くシステムに区が関わる

ことについての考えは。

答 家賃等債務保証制度を実施しているほか、高齢者総合相談センターでは、入居後の支援の充実を図っている。

●健康対策について

問 持続可能な医療保険制度構築のため、医療費の適正化、保険料収納率の確保・向上の両方を推進することが大事である。

答 保険制度の財政健全化に向け、特に高齢者の生活習慣病の予防と重症化予防が重要な課題となっている。また、収納率低下の要因となっている納付意欲の低い若年層に向けた、効果的な収納対策も推進していく。

問 様々なデータを活用しての高齢者施策についての見解は。

答 庁内横断的なプロジェクトチームを立ち上げ、今年度中に対策を取りまとめていく。高齢社会を見据え、全国モデルと



会話支援機器



公明党
中島 義春

平和と区民のくらし、福祉を守るために



日本共産党
儀武さとる

●区長の政治姿勢について

問 今後も広島・長崎への中学生派遣事業を継続すべき。

答 周年行事等、節目での実施が適当である。

問 平和を希求する区民の声に

なる、豊島区方式を示していきたいと考えている。

●まちづくりについて

問 旧朝日中学校跡地活用の検討について進捗状況と見解は。

答 最終的などの施設を入れるかの決定には至っていないが、特別養護老人ホームを基軸として検討を進めており、年内には方向性を示す。

問 大塚駅北口のシンボルとなる「光のファンタジー」の基本的な考え方は。

答 整備の検討の中で、地域の意見も踏まえ、駅前4つのモニュメントを夜間でも目標物となるようライトアップした光の演出となる。東京の新たなシンボルとなると確信している。



大塚駅北口駅前広場イメージ

問 大塚駅北口整備の計画を住民に周知するための説明会の開催は。

答 基本計画がまとまり次第、説明会を開催する。

問 大塚駅北口整備の計画を住民に周知するための説明会の開催は。

答 基本計画がまとまり次第、説明会を開催する。

問 大塚駅北口整備の計画を住民に周知するための説明会の開催は。

答 基本計画がまとまり次第、説明会を開催する。

問 大塚駅北口整備の計画を住民に周知するための説明会の開催は。

答 基本計画がまとまり次第、説明会を開催する。

●中学一年生スキー教室について

住みたい街住み続けたい街 発展都市としまを目指して



民主ネット 大谷 洋子

東日本大震災以降、現在は女神湖スキー場でスキー教室を

反対する考えはない。今後、大型開発が目白押し。4年連続での130億円台の借金超過とともに39億円を超える減取も見込まれている。異常な投資の継続が不安定な財政運営につながっていることを、前回の一般質問の答弁でも区長自ら認めているが、見解は。

将来世代に負担を残さないよう「安定的な財政運営をする」と発言したことは当然である。いったん開始した大型開発の中止は困難。財政を安定させるため、区民のくらしや福祉を削らざるを得なくなるのでは。

指摘はまったくあたらない。6月18日の大阪北部地震でのブロック塀倒壊による死亡事故を受けた区立小中学校の点検の結果、危険とされたものは直ちに改修・改築を実施せよ。

4校について取り壊しを指示した。ほかも順次対応を図る。

●国民健康保険制度について 現在の国民健康保険は、高齢者と非正規労働者の加入者が多数を占める「社会的弱者の医療制度」となっているが、保険料は協会けんぽよりも2倍以上高い。国の方針に従って「法定外繰入れ」を解消すれば、保険料はさらに2万800円増加する。区長の認識はどうか。

一般財源の繰入れを計画的段階的に解消することは必要。ひとり親世帯、多子世帯向けに、区独自の保険料負担軽減策を導入せよ。

実施する考えはない。

●公契約条例について 建設労働者など当事者が参加する検討会を組織し、公契約条例の調査研究に踏み出すべき。設置については、有効性を確認のうえ改めて検討する。

●旧朝日中学校跡地活用について 旧朝日中学校跡地に専用園庭のある認可保育園を建設せよ。選択肢の一つではある。総合的に判断する。

●大塚駅北口周辺整備事業について 大塚駅北口の大小4つのモニメントの設置経費は、池袋西口公園と同様に巨額になるのではないかと懸念している。



現在の大塚駅北口駅前広場

新規オープンの「東京大塚のれん街」には、周辺住民から看板の見出しへの不快感を訴える声や明け方までの営業、騒音への苦情が出ている。対処せよ。

環境確保条例の規制基準を超える騒音が発生している場合には指導する。

実施しているが、この場所は猪苗代四季の里が使えない時期の仮スキー場ではなかったか。現在、契約はどういう状況なのか。

当初は代替地だったが、PTAの尽力等により定着してきている。宿舎は蓼科観光協会、バスの借上げ等はバス会社、旅行会社と契約している。

今後長期にわたって女神湖スキー場を利用するのか。

条件とメリットを考慮し、引き続き利用していく。

●集団行動や健康管理ができるメリットや復興支援の観点から、再び猪苗代四季の里にスキー教室を戻すことを提案する。

現時点で戻す考えはない。

●交通政策について 造幣局跡地に整備予定の防災公園や東京国際大学と保健所移転による流動人口の見込みは、全体で1日当たり5千1万人を遙かに超える規模を想定。

都バス草63・2系統を東池袋一丁目から造幣局跡地脇の区

道を経て大塚駅へ延伸すること。都交通局に要望しては。

利用者増が見込まれるため、路線延伸を要望していく。

路線延伸による新たな停留所の整備を行うとともに、バスの行先に「豊島区役所」経由の表記を都交通局に要望しては。

表記については要望する。新たな停留所については協議が円滑に進むよう最大限努力する。

「ハレザ池袋」の名称をバス停留所の名称にするよう交渉することを提案する。

新ホールの名称も含め、都交通局等と協議を進めていく。

●まちづくり構想 消滅可能性都市と指摘された本区は、女性にやさしいまちづくり等の重要施策を打ち出し、成功させてきた。今後の区長のまちづくり構想は。

国際アート・カルチャー都市を成功させ、文化で世界から注目される都市を目指す。

ハレザ池袋への来街者の急増に伴い、飲食店、店舗等の周辺整備について近隣住民が不安視しているが、対応方針は。

来街者は、施設にとどまることなく池袋全体へ回遊すること

道を経て大塚駅へ延伸すること。都交通局に要望しては。

利用者増が見込まれるため、路線延伸を要望していく。

路線延伸による新たな停留所の整備を行うとともに、バスの行先に「豊島区役所」経由の表記を都交通局に要望しては。

表記については要望する。新たな停留所については協議が円滑に進むよう最大限努力する。

「ハレザ池袋」の名称をバス停留所の名称にするよう交渉することを提案する。



都バス 草63-2系統

「豊島の未来への展望」8 まちづくりは人づくり



都民ファーストの会としま 星 京子

とを想定。池袋の繁華街は、十分対応できると確信している。

ハレザ池袋のオープンに向け、増加している歩行者の安全確保を図る動線、歩道の整備は。

ハレザ池袋周辺の区道を拡幅し、賑わい空間を創出する。

●人づくり構想 国籍等の異なる人々が、ともに言葉や文化の違いを理解し合う等、「多文化共生クラスター」の一層の促進が必要と考えるが、区の考えは。

検討委員会を設置し、多文化共生のあり方について議論してきた。今回の指摘も踏まえ、年度内に基本方針をまとめた。

専修学校や日本語学校等と連携し、国際力豊かな人材育成を検討しては。

多文化共生を目指す本区、提案を踏まえ、検討したい。

●選択的介護 本区でモデル事業を実施する効果について伺う。

自宅ですべてでも安心して暮らし続けられる社会を目指す。また、介護サービス事業者にとっては、新たなサービス提供に参入するチャンスとなる。

●まちづくりの課題 上池袋郵便舎跡地に認可保育所が開設されることとなった。建築について、近隣への説明を十分行い、工事に際しても危険防止、安全対策を求めめる。

日本郵便と共同で住民説明会を行う。周辺の狭隘な道路事情を踏まえ、事業者から定期的に進捗状況の報告を受け、適切

●東アジア文化都市事業について 区の予算規模や2020年以降の開催都市の経費負担を考慮し、説明責任を果たせる予算規模にすべきと考えるが。

事業計画、予算だけでなく執行段階の透明性も確保する。

豊島区らしい文化交流のための派遣団の編成については。

地域を拠点に活動している多種多様な演目等の中から豊島区らしさを最大限アピールできるように派遣団を編成したい。

歴代都市の経験を活かしながら、若い世代の方々に交流の

に対応していく。

●地震対策の緊急要望 大阪府北部の震災を受け、会派では、即日、区に緊急要望を行った。全区立小中学校・幼稚園及び区内全域のブロック塀等の安全性について緊急点検を行い、必要があれば速やかに改修すること、平素からの地震対策について、周知徹底を行うこと等であるが、いかがか。

ブロック塀の緊急点検を行い、危険箇所の改修を順次進める。平素の対策の重要性を、広報としま等により周知徹底する。



ブロック塀の改修



刷新の会 ふるお 健児



東アジア文化都市 2019豊島

東アジア文化都市 2019豊島*

*東アジア文化都市2019豊島…豊島区は、2019年東アジア文化都市の国内都市に選定されました。2018年中に開催される日中韓文化大臣会合において中国、韓国から提案される都市とともに開催都市として正式に決定される予定です。

若い世代の交流事業に力を入れる。持続可能性を念頭に置きながら、心の交流をレガシーとして継続していきたいと考える。

問 今後東アジア文化都市を開催する都市に国が費用負担を極

「共働き子育てしやすい街」ナンバーワン継続と、「女性にやさしいまちづくり」施策満足度の更なる向上を!



無所属元気の会
小林 弘明

力かけさせないことを歴代開催都市一丸となって文化庁に提案する必要があると考えるが。

答 文化庁への働きが必要となった場合、歴代開催都市と連携しながら要望していく。

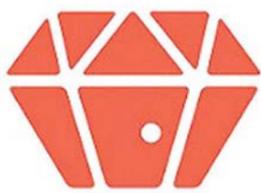
●豊島区のお母さん・お父さんたちが交流をもてるようなイベントの必要性について

問 豊島区が後援した「リトル・ママフェスタ」のようなイベントに多くの区民が参加できるよう、告知方法の改善や団体と連

携しアイデアを取り入れる等が必要である。

答 今後、フェイスブックや「としまscope」でも、お母さん・お父さんへ案内していく。

●「女性にやさしいまちづくり」の施策満足度の更なる向上について



わたしらしく、暮らせるまち。

「わたしらしく、暮らせるまち。」



自民党豊島区議団
池田 裕一

問 区民が「女性にやさしいまちづくり」を実感でき、「共働き子育てしやすい街ランキング」が、2年連続1位を取得できるよう取組を要望する。今後の展望は。

答 今後は区民が主体となる動きを後押ししていくような施策を展開していく。

区民の命を守る!そして子供達の健やかな成長の為に!輝ける豊島の未来に向けて!

●防災士の活用、救命対策について

問 区内の防災士は何名か。

答 平成30年5月末で193名。

問 防災士資格取得の費用助成と、更なる育成により、地域防災組織の強化を図れると思うが。

答 地域防災力の向上に育成は有効と認識している。他区を研究し、地域の防災リーダーの育成のあり方を検討していく。

●公園施策について

問 公園の全面禁煙化を実施しても、言葉だけがクローズアップされ、実態は受動喫煙防止の本質的な解決とはならないのではないか。

答 本年10月から、公園の禁煙化で公園内の受動喫煙は皆無になるが、これにより路上での受動喫煙が増えるならば、区の条例で路上喫煙は禁止となってい



区立公園

るので、パトロールによる声掛けや普及啓発活動を強化する。

問 利用者の少ない児童遊園やネットのない公園では柔らかいボールなどの工夫により、時間帯を限定してボール遊びができるように検討を。

答 小規模公園、児童遊園の活用方策の中で、検討を進めたい。

●保育政策について

問 保育園などを利用するという選択と、家庭での子育てをする選択とは、受けられる待遇が違うが、在宅子育て家庭に対して住民税等の税の軽減措置をするなどの検討は。

答 どのように事実認定しているのか、様々な難しい課題があると認識している。

誰もが暮らしやすい魅力ある豊島に



公明党
高橋佳代子

●東アジア文化都市について

問 来年の実施に向けた準備組織、体制及びスケジュールは。

答 準備委員会を立ち上げた。実行委員会に改編予定。11月にシンポジウム、来年2月に開幕式典、11月に閉幕式典を予定。

問 誰もが安心して本区を訪れることができる体制整備を。

答 わかりやすい観光標識を整

問 在宅子育て家庭に保育パウチャー制度を活用し、子育てに必要な物品購入などができたら、すべての家庭にとって、子育てしやすい区となるのでは。

答 慎重に判断すべきであり、今後の研究課題としたい。

●文化施策について

問 本区は池袋を中心とした、様々な食の集積地。この状況も一つの文化と言える。この食文化を東アジア文化都市事業で取り上げる予定はあるか。

答 飲食関係者や大学等の協力のもと、食文化のシンポジウムやイベントも視野に入れながら積極的に検討を進めていく。

●巣鴨の街づくりについて

問 池袋、大塚は大きく変わろうとしており、この勢いを止めるのではなく、巣鴨駅前、特にロータリー周辺の整備を行うことにより、歴史ある旧中山道が輝いていく。ぜひ取組を。

答 巣鴨駅前周辺の更なる整備計画は現状ない。無電柱化を契機として街づくりが活発化する中で、巣鴨駅前ロータリー整備についても検討すべきと考える。

区民の声をきき 区民に光をあてる区政に転換を



日本共産党
清水みちこ

●池袋西口公園整備事業について

問 概算事業費が26億8千万円と驚くべき額。これまで区長は「大変巨額な投入」「厳しく精査していく」と答弁してきたが、本当にその認識があるのか。精査した内容を示せ。8億7千万円のリングをやめ、計画を根本

答 から見直すことが最良である。事業費は精査中。事業の根本的な見直しは考えていない。

問 池袋西口公園は災害時には重要な避難場所となる。防災上の観点からもリングはもろろん構造物でできるだけ少なくし、災害時の活用方法を示すべき。

答 常設の観客席を取りやめる



南池袋公園周辺の寺町沿道

●防災対策について

問 大阪府北部の大震災発生に伴う安全確保の要望をしたが、小中学校の安全対策等についてその後の対応は。

答 通学路等にある東日本大震災の際に調査した区内の民有地のブロック塀を即刻調査。所有者への注意喚起と助成金の活用を勧める。建築士等の専門家派遣制度の創設等も早急に検討。

※保育パウチャー制度…パウチャーとは、利用券や引換券を意味する。個人を対象とする補助金の一形態である。保育パウチャーでは、事前に配付された利用券(クーポン)で、利用者はサービスを受けることになるが、利用は保育に限られる。
※寺町プロジェクト…南池袋公園周辺の寺町街区の風景を大切に、地区の個性をより高めていくため、周辺区道や緑地帯を計画的に整備する事業。

等、オープンスペースを確保し、防災施設としての活用を計画。

問 「平和の像」が「周辺道路や西池袋公園等に移設検討」されているのは安易。平和のシンボル、西口のシンボルとしてふさわしい場所へ設置を求めます。

答 池袋西口公園内に設置するように再検討を指示した。

●住宅対策について

問 区は「居住支援バンク」に当初から2、3年後に取壊す予定の物件を登録したのはなぜか。

答 当初から取壊しの可能性は認識していた。それを明記し登録した。不適切との認識はない。

問 その物件に取壊しを告知せず、シングルマザーを入居させた区の責任は重大。区の認識は。

答 賃貸借はNPO法人と入居者との個別の契約である。一義的な責任はNPO法人にある。

問 入居者が退去を余儀なくされた場合、区の責任で同程度の住まいを確保せよ。

答 住み替え家賃助成制度の活用、検討など、支援に努める。

問 (再質問) それでは通常の住宅相談と同じである。区としてしっかりと責任をもち、住宅を確保すべきである。

答 区として積極的に関与し、できる限り対応していきたい。

問 今後、区自ら公営住宅の増設や住宅の借り上げ、また、幅広い世代で使いやすい家賃助成

の創設、拡充をすべき。

答 公営住宅増設の予定はない。借り上げは慎重に、家賃助成はあり方を検討していく。

●子育て支援、子どもの貧困対策について

問 過去一年間、経済的理由で医療受診抑制をした世帯は生活困窮層ほど高い。子どもの医療費無料化を18歳まで引き上げるべき。

答 引き上げる考えはない。

●障がい者施策について

問 東池袋分庁舎、イケビズの視覚障がい者誘導用ブロックが床と同系色で利用者の命に関わる状況である。区長の認識は。

答 御意見を踏まえ、速やかに対応していく。

●立教通り整備について

問 地域の住民から、一方通行化などに不安の声が出ている。スケジュールありきで拙速に進めるべきではない。

答 スケジュールありきではなく、段階的に事業を進める。



区営住宅

未来に希望が持てる豊島区とするために



民主ネット
山口 菊子

●アスベストの課題について

問 公共施設でのアスベストの実態とその対策については。

答 全ての区有施設での使用実

問 態の把握は困難。解体・改修工事の際に含有建材の有無を確認し、必要な措置を講じている。

答 アスベストは非常に危険だ

が、大気汚染防止法による届け出件数、アスベスト分析費用助成の利用件数は横ばいで、法が守られているのか疑問に思う。

答 要因として、工事の届け出件数は、アスベストの使用禁止により対象の建物の絶対数が限られており、分析費用助成は低額のため、制度を利用していないケースが多いと考える。

●地方公務員法ならびに地方自治法改正に伴う課題・非常勤職員について

問 職員定数削減という命題にとられず、長い目で見て行政サービスの向上に資する職員体制を検討してもらいたい。

答 今後も削減ありきではなく、職員定数の適正化を図ることに重きを置く。

●立教通りの整備について

問 一方通行化に反対する方への説明や意見聴取はしてきたのか。車の通行量は減り、山手通

り近くは双方方向にすることは理解してもらっているのか。

答 整備推進協議会発足以来、議論を深めてきた。個別の聞き取り調査を実施しており、山手通り近くの相互通行について理解した上で反対という方もいる。

問 地域の方と丁寧な話し合いをし、立教通りが安全な道路となるよう取り組んでもらいたい。

答 アンケート調査での意向確認やニュース配布をすることで、今後も地域の方の理解を得ながら丁寧な事業を進める。



立教通り

現状の問題に取り組みながら、中長期的なビジョンをもって環境を整える



都民ファーストの会
細川 正博

●ナイトタイムエコノミーを中心としたインバウンド需要の取込みについて

問 アフター・ザ・シアターに関する今年度の具体的な審議の内容は。

答 大塚にスポットをあてたアフター・ザ・シアターの実現可能性について議論したい。

問 大塚駅北口整備計画における「光のファンタジー」の具体的な構想及びアフター・ザ・シアターとの関係は。

答 駅前4つの円形モニュメントを整備しライトアップ。時間帯により表情を変化させ、ア

方々の雰囲気づくりに寄与する。

問 大塚駅前の治安維持に必要な設備の整備については。

答 照明の明るさの確保や照明に配慮した街路樹の樹種や配置を計画する。客引き、ポイ捨て、路上看板の排除も実施している。

問 地元金融機関等と協力しながら、キャッシュレス決済の導入を面的に進めるため、情報発信やアドバイス等、区が積極的に関与すべきと考えるが。

答 インバウンドを集客する効果や安全性、キャッシュレス化による経済効果、他自治体の先

地域発！市民発！豊島区のこれから



民主ネット
村上 典子



幼児教育のあり方検討委員会最終報告書

進的取組等の情報を商店街に提供する。地元金融機関等から意見を聞き、面によるキャッシュレス化の研究を積極的に進める。

●としまGOOD STARTプロジェクトについて

問 区立幼稚園を認定こども園化していく方向で進めるのか。ハード面の課題をいつ頃までに解決するのか。

答 幼児教育の実践研究の拠点は認定こども園に置くことが望ましい。2020年を目途に課題を整理する。

●人口29万人を迎える豊島区のこれから

問 4年間の人口増1万5千人のうち1万人が外国人住民である。外国人住民との共生政策の現在と基本方針の方向性は。

答 多言語による情報案内を中心に、49事業を実施している。今後、「多様性を尊重し合えるまち」に向けた基本方針を、年度内にはまとめたいと考えている。

問 急増する外国籍の児童・生徒に対する、日本語教育の実施や親とのコミュニケーションを取るための学校での対策は。

答 2校で日本語教室を設置しているほか、保護者への支援として12カ国語対応できる「テレビ電話通訳サービス事業」を開始した。今後は実情を踏まえ、有効な方法を検討していく。

●羽田空港増便計画による都心低空飛行ルート問題

問 東京都と関係区市の連絡会において、今のままでは区民の安全が確保されない旨、区長に発言していただきたい。

答 今後も、区民の安全をない

がしろにしないよう都や23区と連携して国に訴えていく。

●複合環境汚染について

問 公共施設において、自然分解されにくい合成洗剤を使用せず、自然由来の石けんの使用を進めていただきたい。

答 現在策定中の第二次環境計画に、自然由来の石けんの利用促進を位置づけ、有効性の周知と利用を進めていく。

問 化学物質が健康に影響を与えないよう、区民の健康を守るための予防原則の徹底が必要と考えますが、区長の見解は。

答 化学物質の必要以上の使用を防止することが重要。使用を最小限にするよう周知していく。



羽田空港機能強化に関する情報発信ブース

*居住支援バンク…平成26年2月より開始した住宅確保要配慮者の居住支援にご協力いただける空き家・空き室の情報を掲載したデータベースのこと。掲載情報は豊島区居住支援協議会ホームページに公開している。